



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東  
 コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 香川 恵一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,621	19.8	177	192.7	168	283.4	111	190.9
2021年3月期第2四半期	1,353	△12.3	60	△37.2	43	△35.7	38	△38.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 98百万円(125.3%) 2021年3月期第2四半期 43百万円(33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	25.29	25.28
2021年3月期第2四半期	8.72	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,730	1,816	31.6
2021年3月期	5,743	1,720	29.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,809百万円 2021年3月期 1,707百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	8.6	300	85.0	280	47.9	150	99.5	34.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,436,800株	2021年3月期	4,416,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	15,828株	2021年3月期	15,775株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,414,450株	2021年3月期2Q	4,400,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のグループ連結業績は3事業全てにおいて増収増益となり、営業利益は上場以来、過去最高となりました。半導体資材事業については巣ごもり特需によるスペーサーテープの旺盛な需要は2021年1月から8ヶ月連続で、過去最高水準で推移しました。当第2四半期連結会計期間に入り、拡大の動きに一服感は見られるものの、売上高は前年同期比26.8%増と大きく伸長しました。衛生検査器材事業においてもコロナ禍において続く、内食・デリバリー及びテイクアウト需要により、売上高は前年同期比13.2%増、上半期単独では創業以来過去最高となりました。PIM事業については2期前に獲得していたTHK株式会社向け直動型ベアリングや前期に受注したCMOSセンサー等に使用されるセラミックス製高機能部品の需要回復により、売上高は前年同期比38.7%増と伸長致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,621百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益177百万円（前年同期比192.7%増）、経常利益168百万円（前年同期比283.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（前年同期比190.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

## ① PIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

## 1) 高機能部品

半導体製造設備や工作機械の長期化していた世界的需要低迷は確実に回復の兆しが見えており、直動型ベアリング用部品やセラミックス製CMOSセンサー部品の受注増に繋がりました。高機能部品の拡販活動再開の為、2021年秋以降に量産開始予定の自動車部品の量産体制確立を急ぎ、量産化技術に特化していた技術チームを新規受注案件に注力できる体制を早急に構築して参ります。

## 2) 自動車部品：VG（Variable Geometry）ターボ部品

株式会社IHIと合意した2021年10月の量産開始に向け準備しておりましたが、一部の設備の立上げ遅延及びコロナ禍における外国人技能実習生の入国再々延期等の問題により、生産開始が遅延する見込です。また、自動車メーカーの最終試験（高温耐久）においてもコロナ禍の影響により2ヶ月間の遅延が発生しており、10月末完了の見込です。今後は上記課題を早急にクリアし、挽回策を講じて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66百万円（前年同期比38.7%増）、営業利益19百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

## ② 衛生検査器材事業

コロナ禍における食品衛生業界の産業構造が大きく変化中、市販用食品が好調に推移すると共に株式会社HIROTSUBIバイオサイエンス向けがん検査用シャーレ（N-NOSE）の受注が堅調に推移し、上半期単独では創業以来過去最高の売上高となりました。原価面においてはシャーレ及び培地製品の増産による原価率の大幅な改善により、売上総利益434百万円（売上総利益率：52.0%）と上半期単独で過去最高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は833百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益71百万円（前年同期比245.4%増）となりました。

## ③ 半導体資材事業

当第2四半期連結累計期間の出荷数量は4,983万mと創業以来過去最高となり、販売数量は前年同期比15.4%増、高付加価値製品の比率拡大と円安・韓国ウォン／台湾ドル高にシフトした事で売上高は前年同期比26.8%増と大きく伸長しました。一方で、出荷数量は8ヶ月連続で過去最高水準で推移しておりましたが当第2四半期連結会計期間に入り、一服感が見受けられます。今期計画中の生産能力の増強は来期以降の拡販に備え、予定通り進めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は721百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益87百万円（前年同期比289.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.2%減の1,693百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が47百万円、「流動資産その他」(未収入金、未収消費税等)が74百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%増の4,036百万円となりました。これは、設備投資により249百万円増加し、減価償却費により137百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%減の5,730百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.1%減の1,518百万円となりました。これは、「未払法人税等」が39百万円、「未払金」が29百万円増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が100百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.1%減の2,395百万円となりました。これは、「長期借入金」が62百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%減の3,913百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.5%増の1,816百万円となりました。これは、「利益剰余金」が89百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	771,508	782,696
受取手形及び売掛金	508,729	460,768
商品及び製品	152,892	200,029
仕掛品	29,667	31,501
原材料及び貯蔵品	225,535	176,347
その他	117,375	42,586
貸倒引当金	△1,017	△695
流動資産合計	1,804,691	1,693,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,066,533	1,037,328
機械装置及び運搬具(純額)	583,515	516,937
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	410,778	627,710
その他	111,543	91,161
有形固定資産合計	3,712,165	3,812,933
無形固定資産		
その他	116,177	111,183
無形固定資産合計	116,177	111,183
投資その他の資産		
投資有価証券	3,498	3,770
繰延税金資産	79,293	81,392
その他	28,928	28,621
貸倒引当金	△967	△977
投資その他の資産合計	110,753	112,806
固定資産合計	3,939,097	4,036,923
資産合計	5,743,788	5,730,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,862	138,200
電子記録債務	248,583	232,577
1年内返済予定の長期借入金	850,762	750,048
リース債務	24,867	25,153
未払金	71,417	101,370
未払法人税等	21,948	61,485
賞与引当金	54,969	61,110
設備関係支払手形	4,415	20,457
営業外電子記録債務	64,779	64,773
その他	76,644	63,462
流動負債合計	1,551,249	1,518,639
固定負債		
長期借入金	2,336,622	2,273,739
リース債務	116,639	103,990
繰延税金負債	24	8
退職給付に係る負債	15,857	15,137
その他	2,419	2,398
固定負債合計	2,471,562	2,395,274
負債合計	4,022,812	3,913,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	809,639	822,266
資本剰余金	729,639	742,266
利益剰余金	218,654	308,277
自己株式	△7,924	△7,980
株主資本合計	1,750,010	1,864,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510	1,699
為替換算調整勘定	△44,016	△57,287
その他の包括利益累計額合計	△42,506	△55,587
新株予約権	13,472	7,000
純資産合計	1,720,976	1,816,243
負債純資産合計	5,743,788	5,730,157

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,353,295	1,621,843
売上原価	728,120	797,879
売上総利益	625,175	823,963
販売費及び一般管理費	564,384	646,025
営業利益	60,791	177,938
営業外収益		
受取利息	48	40
為替差益	1,563	70
受取賃貸料	118	115
助成金収入	342	-
その他	1,391	798
営業外収益合計	3,464	1,025
営業外費用		
支払利息	8,627	9,032
減価償却費	11,551	732
その他	124	672
営業外費用合計	20,304	10,437
経常利益	43,951	168,526
特別利益		
受取賠償金	-	5,000
固定資産売却益	-	890
新株予約権戻入益	6,746	2,401
特別利益合計	6,746	8,291
特別損失		
固定資産売却損	-	173
固定資産除却損	-	10,230
減損損失	-	432
リース解約損	-	3,506
特別損失合計	-	14,341
税金等調整前四半期純利益	50,698	162,476
法人税等	12,330	50,850
四半期純利益	38,367	111,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,367	111,625



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	38,367	111,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	189
為替換算調整勘定	5,667	△13,270
その他の包括利益合計	5,377	△13,081
四半期包括利益	43,744	98,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,744	98,543
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はないたため、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。